

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	A 総事業費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)
1	第2次低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	-	12,040	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2899世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2899世帯)	R6.3	R6.7	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	-	238,063	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 494世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 294世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 148世帯×100千円、子ども加算 409人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8594人 (204240千円) のうちR6計画分 事務費 14773千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(936世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8594人)	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ
6	No.2事業(事務費)	-	744	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 744千円 事務費の内容 【その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(915世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6463人)	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ
7	低所得者支援及び定額減税不足額給付金給付事業	-	109,254	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3200世帯×30千円、子ども加算 300人×20千円 のうちR6計画分 事務費 7254千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3200世帯)	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ
11	学校給食運営事業(小学校給食費無償化補助金)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	72,023	①物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、保護者負担の増加を抑制するため学校給食費の無償化を行う。 ②町立小学校への給食費の無償化に係る経費を交付対象経費とする。 ③小学校給食費無償化補助金 合計72,022,500円⇒72,023,000円・大磯小学校 月額4,500円×9,625人(11ヶ月分延べ人数)=43,312,500円・国府小学校 月額4,500円×6,380人(11ヶ月分延べ人数)=28,710,000円 ④保護者(大磯小学校・国府小学校経由) ※教職員は補助対象外	R6.4	R7.3	【成果目標】小学校に通う児童の給食費を無償化することにより、物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を軽減する。 【成果指標】一人当たり年額49,500円の経済的負担軽減のための補助(対象者1,455人)	ホームページ